



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年7月31日

上場会社名 株式会社 四電工
コード番号 1939 URL <http://www.vondenko.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 家高 順一
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 高田 忠員

TEL 087-840-0230

四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	14,495	0.0	101	—	190	313.1	341	—
29年3月期第1四半期	14,490	4.9	△13	—	46	—	15	—

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 127百万円 (—%) 29年3月期第1四半期 △682百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	8.70	—
29年3月期第1四半期	0.41	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	%
30年3月期第1四半期	77,706	—	42,913	—	55.2
29年3月期	77,616	—	43,101	—	55.5

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 42,913百万円 29年3月期 43,101百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	5.00	—	8.00	13.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	6.00	—	35.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施する予定であるため、平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は7円となり、1株当たり年間配当金は13円となります。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	80,000	14.1	2,500	12.2	3,000	12.2	2,100	19.9	267.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成30年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益は53円53銭となります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、【添付資料】3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期1Q	40,638,675 株	29年3月期	40,638,675 株
30年3月期1Q	1,412,438 株	29年3月期	1,409,671 株
30年3月期1Q	39,228,020 株	29年3月期1Q	39,234,819 株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想につきましては、本資料発表日現在の見通し、計画に基づき作成したものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後の様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記の予想の前提条件その他に関する事項については、【添付資料】2ページをご覧ください。

2. 業績予想の1株当たり当期純利益の算定にあたっては、当第1四半期累計期間における期中平均株式数により算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期第1四半期の個別業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 個別経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	14,048	2.8	△130	—	164	—	390	—
29年3月期第1四半期	13,670	△8.8	△294	—	△243	—	△180	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	9.96	—
29年3月期第1四半期	△4.60	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	65,206	40,627	62.3
29年3月期	65,298	40,358	61.8

2. 平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	78,000	16.5	1,800	26.6	2,700	50.8	2,100	84.7	267.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成30年3月期の個別業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の個別業績予想における1株当たり当期純利益は53円53銭となります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想につきましては、本資料発表日現在の見通し、計画に基づき作成したものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後の様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記の予想の前提条件その他に関する事項については、【添付資料】2ページをご覧ください。

2. 業績予想の1株当たり当期純利益の算定にあたっては、当第1四半期累計期間における期中平均株式数により算定しております。

四半期決算短信【添付資料】

[目次]

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P 2
(1) 経営成績に関する説明	P 2
(2) 財政状態に関する説明	P 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P 2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P 3
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P 3
(2) 追加情報	P 3
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P 8
(継続企業の前提に関する注記)	P 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P 8
4. 個別業績の工事別・得意先別内訳	P 8
(1) 工事種類別受注実績	P 8
(2) 得意先別受注実績	P 8
(3) 工事種類別売上実績	P 8
(4) 得意先別売上実績	P 9
(5) 工事種類別繰越工事実績	P 9
(6) 得意先別繰越工事実績	P 9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、消費に改善の遅れがみられるものの、雇用が良好で輸出や設備投資に改善の動きが続くなど緩やかな回復基調が続いています。また、四国地域においても生産など一部に弱さが残るものの、ほぼ全国と同様の状況で推移しました。

当建設業界におきましては、公共投資や民間投資など全体として高水準を維持する一方、工事原価の高止まりや労働者不足など厳しい状況も続きました。

こうした中、当社グループの当第1四半期累計期間の連結業績については、売上高は前年同期比横這いとなりましたが、利益面では、業務全般に亘る合理化・効率化による工事利益率の好転に加え、確定拠出年金制度への一部移行に伴う特別利益の計上などから増益となりました。

[連結業績]

(単位：百万円)

区 分	前年同四半期 連結累計期間 (H28. 4. 1~H28. 6. 30)	当四半期 連結累計期間 (H29. 4. 1~H29. 6. 30)	増減金額	増減率(%)
	金 額	金 額		
受 注 高	19,711	16,766	△ 2,944	△ 14.9
売 上 高	14,490	14,495	5	0.0
営 業 利 益	△ 13	101	114	-
経 常 利 益	46	190	144	313.1
親会社株主に帰属する四半期純利益	15	341	325	-

(2) 財政状態に関する説明

総資産は、前連結会計年度末に比べ、受取手形・完成工事未収入金等の減少があったものの、未成工事支出金の増加などにより、90百万円増の77,706百万円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ、支払手形・工事未払金等の減少があったものの、未払金の増加などにより、278百万円増の34,793百万円となりました。

純資産は、平成29年3月期期末配当金の支払いなどにより、187百万円減の42,913百万円(自己資本比率は55.2%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、足元の建設市場は底堅いものの、国内需要の回復の弱さや海外経済の先行き不透明感などから景気回復の足取りが総じて弱く、建設業界におきましては、人手不足や建設コストの高騰が懸念されることに加え、当社グループにおいては、電力関連工事や地方の建設投資の停滞が懸念されるなど、引き続き厳しい経営環境で推移するものとみております。

こうした状況の下、当社グループは、前期(平成29年3月期)に策定した「中期経営指針2020」に基づき、人財づくりと能力の発揮、経営体質の強化、新たな挑戦と創造を三本柱とする重点施策に取り組むことにより、持続的成長の実現と企業価値の向上に努めてまいります。

なお、通期の業績予想については、平成29年4月27日の公表値から変更しておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

（2）追加情報

（退職給付制度の一部移行について）

当社は、平成29年4月1日より確定給付企業年金制度の一部について、確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 平成28年12月16日）を適用しております。

本移行に伴う影響額は、当第1四半期連結累計期間の特別利益として394百万円を計上しております。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4,048	2,970
受取手形・完成工事未収入金等	15,790	13,337
リース投資資産	2,982	3,108
有価証券	403	202
未成工事支出金	3,363	5,200
その他のたな卸資産	1,343	1,479
関係会社預け金	8,500	8,200
その他	2,362	2,228
貸倒引当金	△42	△43
流動資産合計	38,752	36,685
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	17,615	17,616
土地	11,415	11,415
その他	18,501	19,517
減価償却累計額	△19,511	△19,663
有形固定資産合計	28,020	28,884
無形固定資産		
その他	378	367
無形固定資産合計	378	367
投資その他の資産		
投資有価証券	8,854	9,324
その他	1,624	2,458
貸倒引当金	△14	△14
投資その他の資産合計	10,464	11,768
固定資産合計	38,863	41,020
資産合計	77,616	77,706

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	10,087	7,810
未払金	5,529	6,796
未払法人税等	764	327
その他	5,707	6,632
流動負債合計	22,089	21,567
固定負債		
長期借入金	10,136	10,069
役員退職慰労引当金	5	6
退職給付に係る負債	2,164	3,012
その他	119	137
固定負債合計	12,425	13,225
負債合計	34,514	34,793
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,451	3,451
資本剰余金	4,221	4,221
利益剰余金	35,821	35,849
自己株式	△651	△652
株主資本合計	42,843	42,869
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	803	997
退職給付に係る調整累計額	△545	△953
その他の包括利益累計額合計	257	43
純資産合計	43,101	42,913
負債純資産合計	77,616	77,706

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高		
完成工事高	13,437	13,311
その他の事業売上高	1,052	1,184
売上高合計	14,490	14,495
売上原価		
完成工事原価	12,076	11,823
その他の事業売上原価	743	791
売上原価合計	12,819	12,614
売上総利益		
完成工事総利益	1,361	1,488
その他の事業総利益	309	392
売上総利益合計	1,671	1,881
販売費及び一般管理費	1,684	1,779
営業利益又は営業損失(△)	△13	101
営業外収益		
受取利息	12	8
受取配当金	22	27
物品売却益	22	30
不動産賃貸料	22	22
その他	11	11
営業外収益合計	91	100
営業外費用		
支払利息	11	10
弔慰金	17	-
その他	3	1
営業外費用合計	32	11
経常利益	46	190
特別利益		
退職給付制度終了益	-	394
特別利益合計	-	394
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	45	584
法人税等	29	243
四半期純利益	15	341
親会社株主に帰属する四半期純利益	15	341

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	15	341
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△711	193
退職給付に係る調整額	12	△407
その他の包括利益合計	△698	△213
四半期包括利益	△682	127
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△682	127
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 個別業績の工事別・得意先別内訳

(1) 工事種類別受注実績

(単位：百万円)

区 分	前第1四半期累計期間 (H28.4.1~H28.6.30)		当第1四半期累計期間 (H29.4.1~H29.6.30)		増減金額	増減率(%)
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)		
配 電 工 事	8,422	44.3	7,708	48.3	△ 714	△ 8.5
送 電 ・ 土 木 工 事	1,961	10.3	1,611	10.1	△ 349	△ 17.8
電 気 ・ 計 装 工 事	4,956	26.1	3,226	20.2	△ 1,729	△ 34.9
空 調 ・ 管 工 事	2,415	12.7	2,378	14.9	△ 36	△ 1.5
情 報 通 信 工 事	1,049	5.5	815	5.1	△ 233	△ 22.3
兼 業 事 業	207	1.1	231	1.4	24	11.8
合 計	19,011	100.0	15,972	100.0	△ 3,039	△ 16.0

(2) 得意先別受注実績

(単位：百万円)

区 分	前第1四半期累計期間 (H28.4.1~H28.6.30)		当第1四半期累計期間 (H29.4.1~H29.6.30)		増減金額	増減率(%)
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)		
四 国 電 力 (株)	10,246	53.9	9,445	59.1	△ 800	△ 7.8
官 公 庁	1,098	5.8	607	3.8	△ 490	△ 44.7
一 般 民 間	7,666	40.3	5,918	37.1	△ 1,747	△ 22.8
合 計	19,011	100.0	15,972	100.0	△ 3,039	△ 16.0

(3) 工事種類別売上実績

(単位：百万円)

区 分	前第1四半期累計期間 (H28.4.1~H28.6.30)		当第1四半期累計期間 (H29.4.1~H29.6.30)		増減金額	増減率(%)
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)		
配 電 工 事	8,449	61.8	7,919	56.4	△ 529	△ 6.3
送 電 ・ 土 木 工 事	576	4.2	487	3.5	△ 88	△ 15.4
電 気 ・ 計 装 工 事	3,076	22.5	3,552	25.3	475	15.5
空 調 ・ 管 工 事	986	7.2	1,379	9.8	392	39.7
情 報 通 信 工 事	374	2.8	477	3.4	103	27.7
兼 業 事 業	207	1.5	231	1.6	24	11.8
合 計	13,670	100.0	14,048	100.0	377	2.8

(4) 得意先別売上実績

(単位：百万円)

区 分	前第1四半期累計期間 (H28.4.1~H28.6.30)		当第1四半期累計期間 (H29.4.1~H29.6.30)		増減金額	増減率(%)
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)		
四 国 電 力 (株)	9,049	66.2	8,309	59.2	△ 739	△ 8.2
官 公 庁	516	3.8	370	2.6	△ 146	△ 28.4
一 般 民 間	4,104	30.0	5,368	38.2	1,264	30.8
合 計	13,670	100.0	14,048	100.0	377	2.8

(5) 工事種類別繰越工事実績

(単位：百万円)

区 分	前第1四半期会計期間末 (H28.6.30現在)		当第1四半期会計期間末 (H29.6.30現在)		増減金額	増減率(%)
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)		
配 電 工 事	3,513	9.3	3,706	8.9	192	5.5
送 電 ・ 土 木 工 事	3,365	8.9	3,350	8.0	△ 14	△ 0.4
電 気 ・ 計 装 工 事	24,335	64.4	23,124	55.6	△ 1,211	△ 5.0
空 調 ・ 管 工 事	5,617	14.8	9,647	23.2	4,029	71.7
情 報 通 信 工 事	974	2.6	1,784	4.3	810	83.2
兼 業 事 業	—	—	—	—	—	—
合 計	37,807	100.0	41,613	100.0	3,806	10.1

(6) 得意先別繰越工事実績

(単位：百万円)

区 分	前第1四半期会計期間末 (H28.6.30現在)		当第1四半期会計期間末 (H29.6.30現在)		増減金額	増減率(%)
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)		
四 国 電 力 (株)	6,314	16.7	6,077	14.6	△ 237	△ 3.8
官 公 庁	5,947	15.7	6,415	15.4	467	7.9
一 般 民 間	25,544	67.6	29,120	70.0	3,575	14.0
合 計	37,807	100.0	41,613	100.0	3,806	10.1